

長期在任市長と市職員

松 並 潤*

I はじめに

日本の地方自治が、また面白くなり始めている。1960年代には中央の政権と対峙して福祉を充実し公害を取り締まると主張する革新自治体（=知事ないし市町村長が社会党・共産党の両方あるいはいずれかの推薦・支持を得て保守系候補を破って当選した自治体）を、また1990年代には改革派知事とよばれる特定の政党から支持推薦を得ずに当選した無党派知事を、戦後日本の地方自治制度は生み出してきた。しかし皮肉なことに、地方分権改革によってより権限を得たと思われた2000年代に入ると、無党派改革知事たちが多選の弊害を指摘し2期8年間あるいは3期12年間で自ら退任し、自治体の長である首長が自分を選出した地域外で話題になることは（国政への影響力を保ち、かつ日本最大の地方政府のトップである石原慎太郎東京都知事と、本論文でも言及する「劇場型」知事第一号である田中康夫長野県知事を例外として）減少してきていた。

ところが、ここ数年、自治体の長に対する関心は、それまでにない型破りの行動を行い、また自ら発信する首長、有馬(2011)のいう「劇場型首長」の出現によって、再び大きくなっている。彼らは、短期間（しばしば任期の1期4年間以内）で首長としての目に見える業績をあげようとし、近年の放送通信技術の発展を利用して自ら積極的に情報を発信する。時として法（法律だけでなく、規範や慣習として受け入れられてきたものも含む）に反する行動も行い、その言動は支持者を熱

* 神戸大学大学院国際協力研究科教授

狂させこれまでにない高い支持率を記録する一方で、反対派との間では深刻な亀裂を生じてきた。自治体の職員に対しては、その高い支持率を背景にこれまでにない強い態度で従来の政策を変更する指示を次々と繰り返し出し、地方自治法が想定していないような議会との対立すら時には意図的に発生させてきた。

本論文で紹介し分析を試みる長期在任市長たちは、しかし、この「劇場型首長」とは対極の存在である。彼らは、首長の地位に長期間（それぞれ32年間と40年間）留まり、また後述するように、市役所職員に対するリーダーシップ発揮の方法も全く違うものであり、政策はボトムアップ重視で決定されていた。議会との対立は長い在任期間中もまれであり、しばしばオール与党体制を築いたと評されてきた。

本論文は、この長期在任市長を、市役所職員との関係を中心に、検討を行うものである。

II 地方首長の再発見

まず有馬(2011)が「劇場型首長」をどう定義しているか、確認しよう。有馬は、「本来、政治は人々の利害や価値（思想）の調整をするものであるにもかかわらず、一般の人々にとって分かりやすく劇的にみせる政治手法を用いて、自分の政治目的を実現しようとする首長」と定義し(p.1.)、その著書では、田中康夫（長野県知事）、東国原英夫（宮崎県知事）、橋下徹（大阪府知事、大阪市長）、河村たかし（名古屋市長）、竹原信一（阿久根市

長）の5名を比較している。彼らは、時に首長就任以前のキャリアも生かしながらマスコミに頻繁に登場し、自らも発信している（ブログ市長、ツイッターの活用、地元ニュースだけでなく東京キー局のワイドショーを含む情報番組への出演など）¹。議会との対立は、首長不信任案の可決と失職・再選（田中、竹原）、支持者による議会リコール運動と多くの反対派議員の落選による議会構成の大幅な変化（河村）、通常の議員選挙による同様な議会構成の大幅な変化（橋下）、反首長派が多数を占める議会を無視した専決処分の乱発とそれに対するマスコミや知事からの批判への強い反発（竹原）など、これまでの日本の地方自治の歴史にないレベルの「首長対議会」対立であったと評価できる。

彼らはまた、自らが主唱する政策の実現を急ぎ、また短期間で結果を実現しようとする。田中が「脱ダム宣言」を発表したのは2000年10月に当選してからまだ間のない2001年2月であったし²、橋下は大阪府知事当選直後の初登庁の日（2008年2月6日）に「財政非常事態宣言」を発表してすでに準備されつつあった2008年予算から改革を始めようとした³。府県庁・市役所外からのブレーンの助けも借りているが、政策変更・新規政策の開始は首長自らがマスコミに登場して説明し、あるいは住民に見えることを強調する形で行おうとしている。田中長野県政においては、「ガラス張り知事室」が象徴となり、「脱・記者クラブ宣言」が2001年5月に出されている。竹原阿久根市政では、市役所各課に職

員人件費額を張り出した。田中・橋下・竹原の3名に共通する特徴として、公務員労働組合を強く批判し、給与の大幅引き下げや外部人材の登用、それまでにない人事異動を行ったことも指摘できる。

これらいずれの点においても、劇場型首長の府県政・市政と鮮明なコントラストを描いているのが、本論文で取り上げる長期在任市長の市政である。在任期間の長短に違いがあるのはもちろんのことだが、最初の市長選挙で市を二分する選挙を戦った（その後も時には激しい選挙を戦うこともあった）にもかかわらず、長期在任市長と議会の間には、激しい対立点を見つけることが難しい。彼らは、長い時間をかけて自らの政策を実現しようとし、またボトムアップの政策立案を好み、「上から」指示を与えることはまれであったと言われている⁴。

Ⅲ 長期在任のマイナスイメージ

ところで、このように長期間にわたって同一人物が首長の地位に留まることについて、マスコミあるいは一部の研究者は否定的な見解を述べるが多かったし、また長期在任を可能とする原因としては、ムラ社会など否定的なニュアンスをこめながら、地域の政治文化の問題として語ってきた^{5・6}。

もっとも、多選に関する批判、警戒感は日本に限定されない。アメリカ政治においては、長らく大統領の三選禁止がワシントン以来の伝統・美風として語られてきたし（第二次世界大戦中のルーズベルト四選を経て、現在は

憲法修正第22条で禁止）⁷、韓国においては大統領の再選禁止が1980年の第五共和国憲法で規定され今日に至っている。発展途上国においては、大統領以外に地方政府の首長についてもこの多選を制限する規定が置かれている場合があり、例えば大統領について再選あるいは三選禁止規定のあるフィリピンやインドネシアの地方自治法には、首長についても再任に関する規制がある⁸。もちろん、政治家の中には改憲や法改正によって禁止規定を廃止して権力の座にとどまる者もいるし、大統領の連続三選を禁止しているロシア連邦で、2008年から首相に転じていたプーチンが2012年大統領に「復帰」したことは、記憶に新しい。

これらの影響からか、日本でも自治体の首長、特に知事の大選について規制すべきだという議論がある。国会でも知事や政令指定都市市長の大選を制限する法案が議論されたことがあったし、2006年には「首長の大選問題に関する調査研究会」が総務省に置かれ、制限することは憲法上問題ないという結論に至っているが、具体的に規制するまでに至っていない⁹。

奇妙なことに、「長期間」を批判するマスコミは、小泉以降内閣総理大臣が毎年のように交代し続ける国政については、逆に「短期間」であることを批判してきた。また、長期政権であることは、自民党政権研究からは、デメリットともに政策の継続性・安定性というメリットもあったことが指摘されてきたが、しかしこの類推が地方自治に関して語ら

れることも少なかったのである。

IV 岸和田市と貝塚市

それでは、本論文で検討する岸和田市および貝塚市の基礎的データと、各市の長期在任市長について、概観しておこう。

岸和田市は、大阪府南部にある人口199,172人(2010年国勢調査)の特例市である。かつては近郊で行われていた綿花栽培の歴史から木綿繊維織物が生産されていたが、現在では他の繊維の生産や機械工業に産業はシフトしている。大阪市あるいは堺市のベッドタウンという性格も持ち、全国的には「だんじり」で知られた町である。

その岸和田市長を1973年から8期32年間勤めたのが原昇である¹⁰。岸和田市の旧家出身である原は、陸軍航空士官学校出身のパイロットであり、戦後は公職追放で一時は農業をしていたという¹¹。1954年に市役所に入り、総務部長まで務めた後、社会党・共産党に推薦されて現職の市長(自民党が推薦)に挑み、当選している。その後は、無投票や泡沫候補との対決になった選挙もあるが、時には保守(+中道)系の候補と激しい選挙も戦って市長を続け、2005年に退任している¹²。森本(2004)によれば、保守系の市議からも支持を得ることに成功したことが、原が長期間在任できた理由である¹³。

岸和田市の南西に隣接するのが、本稿で取り上げるもう一つの自治体である貝塚市である。貝塚市は人口90,531人(2010年国勢調査)、岸和田市と同様に繊維産業が盛んであ

る一方でベッドタウンとしての性格も有している。

2010年に退任するまで10期40年間この貝塚市の市長であったのが吉道勇である¹⁴。吉道は、戦後農地解放や労働運動にかかわった後市議会議員(社会党)を3期務め、その議員在職中の1970年の市長選挙に立候補し、保守系の候補者を破って当選している。吉道の場合、最初の選挙こそ激戦であったが、その後は無投票やオール与党体制の中で挑戦を受け圧勝するというパターンが最後の選挙まで続いている¹⁵。

大阪府内の他の自治体と比較した場合、岸和田市・貝塚市とも産業都市であると同時に大阪市近郊の住宅都市でもあり、特にこの2市をムラ社会ということはできないだろう。また、仮にこの2市をムラ社会とするならば、日本の町村のほとんどと大都市を除く市にムラ社会要素を見いだすことができるので、これをもって長期市政を説明しようとするのはほとんど無意味である。さらに、2人とも市内の名望家出身であることは否めないが¹⁶、社会党・共産党の推薦を受け自民党推薦の候補者を破った革新市長としてスタートしたことにむしろ注目すべきであり、いわゆる政治文化からの説明は、説明になっていないことが事例からも明らかであろう¹⁷。

V 長期在任市長と市役所職員

それでは、これら長期在任首長を、それぞれの市役所職員はどう考えていたか、また長期在任首長の存在は、市役所職員に他の都市

の職員とどのように違う公務員にしていたか、サーベイ調査とそれを受けて行った元市長¹⁸ および市役所関係者に対するヒアリング¹⁹ その他によって明らかにしよう。

以下は、マッセ OSAKA (財団法人大阪府市町村振興協会)の協力も得て、2010年11月、すなわち本論文の考察の対象である2市長の退任後に、大阪府内5市(池田市・泉大津市・貝塚市・岸和田市・寝屋川市)の市役所で行った、サーベイ調査の概要である。このサーベイ調査では、各市役所の人事課に依頼してアンケート用紙を市役所本庁舎の市長部局の全職員(出先機関や教育委員会など市長部局ではない組織、あるいは、アルバイトや嘱託などの職員は対象外とした)に対して配布してもらい、各課室に設けた回収用封筒に無記名で投入してもらったアンケート用紙を回収したものである。アンケート用紙の配布数・回収数および回収率は、第1表の通りである。

それでは、2市の職員は、長期在任市長の存在をどのように感じていたのだろうか。

まず第1図は、市役所内の人事が公平に行われていると思うかどうかについて、1(そう思う)から5(そう思わない)という5点尺度でたずねたものである。一般には長期在任首長がいると、人事でえこひいきが行われる、あるいは人事が停滞するというイメージがあるが、このアンケート結果はむしろ、岸和田市や貝塚市、そしてアンケート実施当時4期目の市長²⁰ が在任していた池田市の職員が平均よりも公平さを感じているという結果となっている。同様に第2表・第3表は、職員人事について最も影響力のある人や組織をたずねたものだが、これについても、市長を最も影響力ある人と考える職員の割合が、岸和田市や貝塚市では特に長期在任市長在職中の10年前(第3表)について、小さくなっていることが注目される(こちらの表では、

第1表 アンケート調査の対象となった市と自治体職員アンケートの配布・回収状況

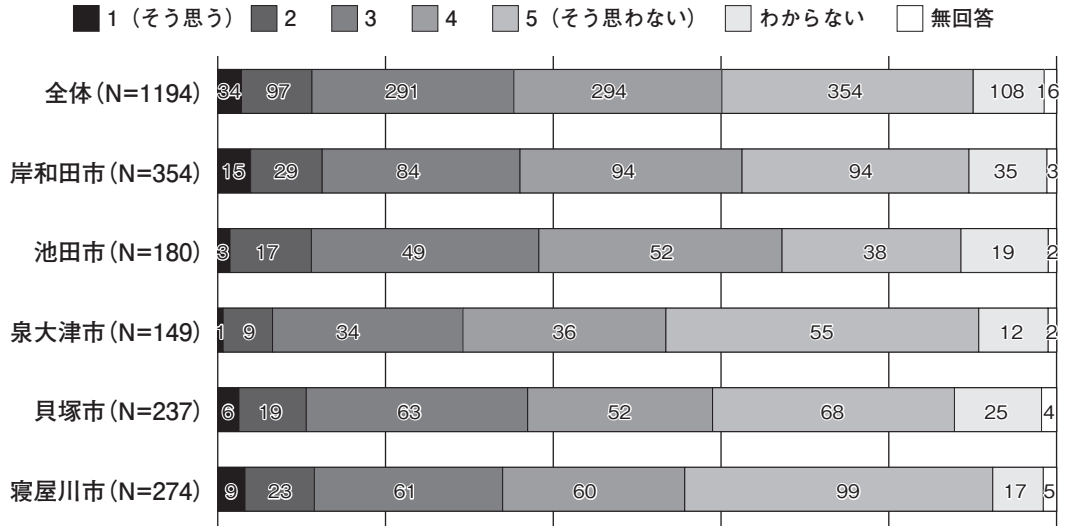
	人口 (2010年 国勢調査 時・人)	面積(同 左・平方 キロメー トル)	アンケート実施時 (2010年11月)の在職 市長(在任期間)	アンケート実施10年 前の市町(在任期間)	配布	有効 回収数	有効 回収率
岸和田市	199,172	72.32	野口聖(2005年12月～)	原昇(1973年12月～ 2005年12月)	511	354	69.3%
池田市	104,171	22.09	倉本薫(1995年5月～ 2011年11月)	同左	311	180	57.9%
泉大津市	77,564	13.26	神谷昇(2004年9月～)	茶谷輝和(1992年9月 ～2004年9月)	221	149	67.4%
貝塚市	90,531	43.99	藤原龍男(2010年2月 ～)	吉道勇(1970年2月～ 2010年2月)	327	237	72.5%
寝屋川市	238,244	24.73	馬場好弘(1999年5月 ～)	同左	650	274	42.1%
(合計)					2,020	1,194	59.1%

池田市は現在、10年前とも「市長」と答えた者の割合は大きくなっている。

この点は、元市長あるいは市役所関係者へのインタビューにも支持されている。元市長

たちはいずれも、人事に関して恣意的な介入を避けることが自分の方針であったと説明し、両市役所関係者も人事案への介入は極めて例外的であったと、この発言を肯定した。

第1図 市役所内の人事は公平に行われている



第2表 職員人事に対し最も影響力のある関係者・組織（現在・上段回答者数・下段割合 (%)）

	市長	市議会	担当部局の職員	大阪府	中央省庁	企業、商工会・農協など各種団体	自治会・町内会	PO・市民団体	ボランティア・N	学者・有識者	その他	わからない	無回答
全体 (N = 1,194)	433	33	422	1	-	1	-	-	-	-	47	172	85
	36.3	2.8	35.3	0.1	-	0.1	-	-	-	-	3.9	14.4	7.1
岸和田市 (N = 354)	85	8	172	-	-	1	-	-	-	-	4	57	27
	24.0	2.3	48.6	-	-	0.3	-	-	-	-	1.1	16.1	7.6
池田市 (N = 180)	85	5	53	1	-	-	-	-	-	-	4	20	12
	47.2	2.8	29.4	0.6	-	-	-	-	-	-	2.2	11.1	6.7
泉大津市 (N = 149)	72	2	26	-	-	-	-	-	-	-	25	14	10
	48.3	1.3	17.4	-	-	-	-	-	-	-	16.8	9.4	6.7
貝塚市 (N = 237)	89	1	87	-	-	-	-	-	-	-	4	39	17
	37.6	0.4	36.7	-	-	-	-	-	-	-	1.7	16.5	7.2
寝屋川市 (N = 274)	102	17	84	-	-	-	-	-	-	-	10	42	19
	37.2	6.2	30.7	-	-	-	-	-	-	-	3.6	15.3	6.9

第3表 職員人事に対し最も影響力のある関係者・組織（10年前・上段回答者数・下段割合(%)）

	市長	市議会	担当部局の職員	大阪府	中央省庁	企業、商工会・農協など各種団体	自治会・町内会	P.O・市民団体	ボランティア・N	学者・有識者	その他	わからない	無回答
全 体 (N = 1,194)	276 23.1	54 4.5	344 28.8	1 0.1	— —	1 0.1	— —	— —	— —	— —	17 1.4	196 16.4	305 25.5
岸和田市 (N = 354)	70 19.8	14 4.0	120 33.9	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	4 1.1	64 18.1	82 23.2
池田市 (N = 180)	62 34.4	10 5.6	31 17.2	1 0.6	— —	— —	— —	— —	— —	— —	2 1.1	26 14.4	48 26.7
泉大津市 (N = 149)	21 14.1	5 3.4	49 32.9	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	2 1.3	25 16.8	47 31.5
貝塚市 (N = 237)	39 16.5	— —	91 38.4	— —	— —	1 0.4	— —	— —	— —	— —	2 0.8	35 14.8	69 29.1
寝屋川市 (N = 274)	84 30.7	25 9.1	53 19.3	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	7 2.6	46 16.8	59 21.5

さらにこの点は、元市長たちの支持母体の1つであった労働組合との関係にも表れている。両市長とも、組合との適切な距離を保つことの重要性を強調する発言をし、ラスパイレス指数で表される市役所職員の（国家公務員に対する相対的な）高給に代表される労働組合との関係が初当選当時問題となっていたものを、徐々に正常化したことを自らの成果の1つとしてあげる。しかし市役所関係者へのヒアリングでは、（全員ではなく）有能と考えられた労働組合幹部の管理職への登用も行ったことが証言されており、逆にこの点でも公平であったことがうかがえるのである²¹。

それでは、政策にかかわる意思決定についてはどうだろうか。第4表・第5表は、予算および土木事業について10年前に最も影響力のあった人や組織をたずねたものである。

予算については、岸和田市・貝塚市で市長の割合が小さくなっており、泉大津市とともに「担当部局の職員」の割合が大きくなっている。同様に土木事業についても、岸和田市・貝塚市（そして泉大津市）で市長の割合が小さくなっている²²。多選の弊害としてしばしば言われる、「天の一声」によって土木事業などが決定されるという問題は、2市にはあまり見られなかったと考えられるのである。

この点も、元市長たちの発言、あるいは市役所関係者へのヒアリングの結果と整合的である。原は、「振り返ってみても、何が一番大きな仕事であったか印象に残っていない」、「職員はよくやってくれた。みんなのいうことをよく聞き、お互いに相談し、話し合っ物事を決めてきた結果だろう」と言い、両市の関係者も、市長は話を聞く姿勢を持ってい

第4表 予算に対し最も影響力のある関係者・組織（10年前・上段回答者数・下段割合（%））

	市長	市議会	担当部局の職員	大阪府	中央省庁	企業、 商工会・農 協など各種団体	自治会・町内会	P O・市民団体	ボラン ティア・N	学者・有識者	その他	わからない	無回答
全 体 (N = 1,194)	354	39	275	7	-	1	1	-	-	-	9	196	306
	29.6	3.3	23.0	0.6	-	0.1	0.1	-	-	-	0.8	16.4	25.6
岸和田市 (N = 354)	90	13	92	2	3	-	1	-	-	-	4	68	81
	25.4	3.7	26.0	0.6	0.8	-	0.3	-	-	-	1.1	19.2	22.9
池田市 (N = 180)	75	4	27	1	1	-	-	-	-	-	1	23	48
	41.7	2.2	15.0	0.6	0.6	-	-	-	-	-	0.6	12.8	26.7
泉大津市 (N = 149)	29	-	48	1	-	-	-	-	-	-	2	21	48
	19.5	-	32.2	0.7	-	-	-	-	-	-	1.3	14.1	32.2
貝塚市 (N = 237)	55	9	57	1	2	1	-	-	-	-	1	41	70
	23.2	3.8	24.1	0.4	0.8	0.4	-	-	-	-	0.4	17.3	29.5
寝屋川市 (N = 274)	105	13	51	2	-	-	-	-	-	-	1	43	59
	38.3	4.7	18.6	0.7	-	-	-	-	-	-	0.4	15.7	21.5

第5表 土木政策に対し最も影響力のある関係者・組織（10年前・上段回答者数・下段割合（%））

	市長	市議会	担当部局の職員	大阪府	中央省庁	企業、 商工会・農 協など各種団体	自治会・町内会	P O・市民団体	ボラン ティア・N	学者・有識者	その他	わからない	無回答
全 体 (N = 1,194)	215	57	254	30	-	1	-	-	-	-	12	277	318
	18.0	4.8	21.3	2.5	-	0.1	-	-	-	-	1.0	23.2	26.6
岸和田市 (N = 354)	58	24	64	13	9	4	5	-	-	-	3	89	85
	16.4	6.8	18.1	3.7	2.5	1.1	1.4	-	-	-	0.8	25.1	24.0
池田市 (N = 180)	38	9	36	4	1	-	1	-	-	-	3	36	52
	21.1	5.0	20.0	2.2	0.6	-	0.6	-	-	-	1.7	20.0	28.9
泉大津市 (N = 149)	16	3	46	1	-	-	-	-	-	-	2	33	48
	10.7	2.0	30.9	0.7	-	-	-	-	-	-	1.3	22.1	32.2
貝塚市 (N = 237)	25	8	65	6	1	-	1	-	-	-	2	58	71
	10.5	3.4	27.4	2.5	0.4	-	0.4	-	-	-	0.8	24.5	30.0
寝屋川市 (N = 274)	78	13	43	6	4	3	2	-	-	-	2	61	62
	28.5	4.7	15.7	2.2	1.5	1.1	0.7	-	-	-	0.7	22.3	22.6

た、市長は細かいことは言わなかった、現場から上がってくる声を重視していた、という趣旨の証言をしている。

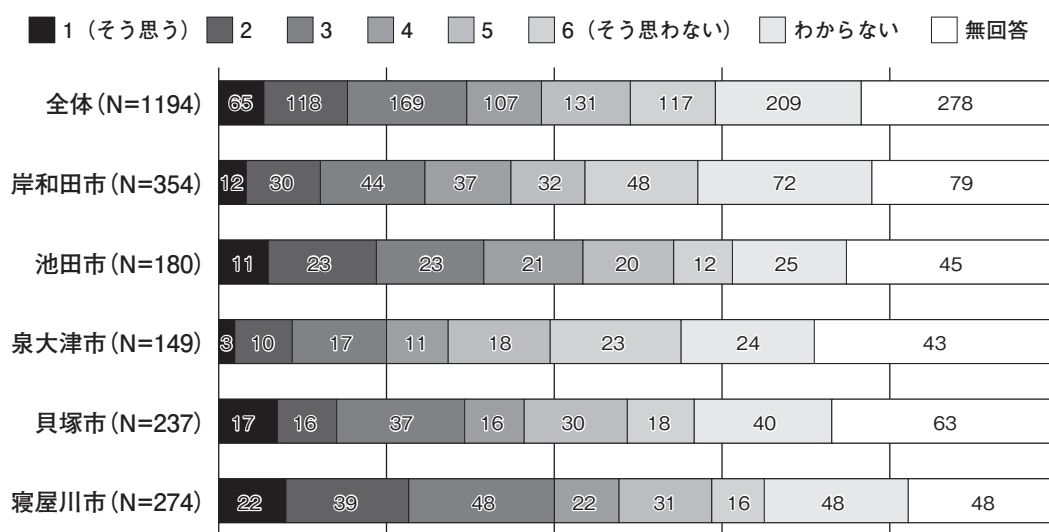
長期在任市長がいたことがまた別の形であられるのが、議会との関係を問うた設問への回答である。第2図・第3図は、議会の意

向にいつも注意を払っていたか、あるいは議会や議員との調整作業に時間や労力を割くことが多かったかを、10年前についてそれぞれたずねたものである。議会との調整作業について、2市の職員について、いつも注意を払っていた、あるいは時間や労力を割いてい

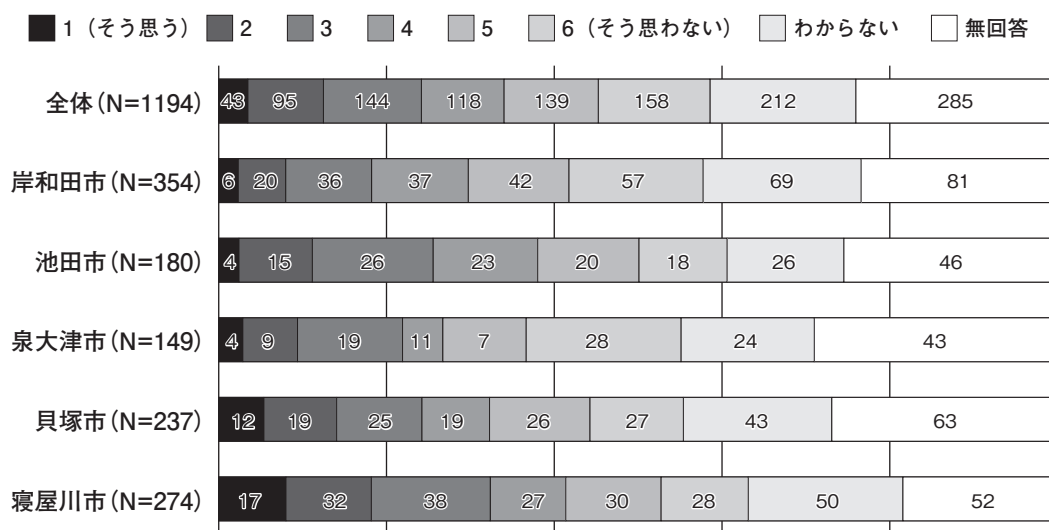
たという答が比較的少ないのは、議会の影響が比較的小さかったことを示している。

岸和田市役所の関係者は、原市長はみんなの色々な意見を聞いて最大公約を出していたと証言し、議会同意が必要な人事や重要政策について、市長が丹念に根回しをしていたこ

第2図 業務を進める上で、議会の意向にはいつも注意を払っていた（10年前）



第3図 議会や議員との調整作業に時間や労力を割くことが多かった（10年前）



とを強調する。貝塚市役所の関係者は、市長と議会との関係はあまり緊張したものではなく、議会の答弁では、市長が出れば終わりであったという。元市長たちの言葉も、これを裏付ける。原は「大きな対決事案となったものはなかった。その前に妥協しておく。議案は、提出する前に各会派に十分話し合いをして決めてきた」と議会との関係を回想している。一方吉道は、長期在任によって「議員が市長や職員に無理難題を言ってこなくなった」と言う。

長期在任市長はまた、当選を繰り返すことで大阪府市長会、近畿市長会、全国市長会あるいは泉州市・町関西国際空港対策協議会（関空協）などの役職につき、それによって他の市よりも有利な立場で大阪府や中央省庁との交渉に臨むことができた。長期在任によって中央政界・大阪府庁にさまざまな形でネットワークを広げ、補助金の獲得や許認可を得る上で、岸和田市・貝塚市にとって、市長の存在はかけがえのないものであったのである²³。

VI おわりに

最後に本論文で見いだせたことをまとめるとともに、本論文の内在する限界も明らかにしておきたい。本論文で確認されたことは、第一に、検討の対象となった長期在任首長たちの下で、一般に「多選の弊害」と思われている人事のえこひいきや政策のゆがみが発生していなかった、という意外な（しかし、4年に一度有権者の判断を仰ぐ選挙を考えると

当たり前の）事実である。人事は他市よりも公平であると感じ、政策についても自分たちのアイディアが生かされていると、市役所職員のモラル（士気）を高める効果を、長期在任市長は持っていたのである。

第二に、長期在任市長は、長期在任そのものをリソースにして市長の職責を果たしていた、という事実である。市役所職員は、どの議員よりも市の政策に詳しい市長をトップに頂くことによって、議会対策にあまりエネルギーを取られることなく仕事に専念できていた。さらに、長期在任によって市長が張り巡らせたネットワークは、中央省庁や大阪府から補助金や許認可を得る上で、重要なものであった。

これらに対して本論文の限界の第一は、本論文があくまで「市役所内の認識」を研究対象としたものであったことである。アンケートの対象者は市役所に現に勤務する職員であったし、ヒアリングの対象としたのも、元市長そして市役所関係者であった。長期在任市政を解明するためには、市長と対峙した議会の議員、そして市役所のサービスを受けるとともに市長を支持し、あるいは他候補に投票したけれども交代させることのできなかった市民が彼らをどう考えていたのかを解明しなければ、長期在任市長のリーダーシップのすべてを明らかにすることはできないだろう。この点は、今後の研究課題として考えたい。

第二は、今回の分析では、比較対象として協力いただいた3市もあわせて計5市の記述統計の形で、アンケート調査の結果のごく一

部を用いるに留まっていることである。一口に市役所職員と言っても、その職位あるいは年齢ないし採用年次によって、長期在任市長に関する認識は異なっている可能性がある²⁴。この点についても、今後の研究課題として考えたい。

第三は、今回の研究対象が、人口がそれぞれ約20万人と約9万人のあまり大きくない都市であったことである。財政的にも、地理的にもかなり制約が科せられた中で、2人の前市長は市長としての職務を果たさなければならなかったものであり、この制約がリーダーシップのスタイルそのものを規定していた可能性は否定できない。より自由に政策を立案・執行できる可能性がある大都市の市長や府県の知事が長期在任した場合どのようなリーダーシップを発揮するか（できるか）は、また別に考えてみる必要があるだろう。

参考文献

- 有馬晋作 (2011) 『劇場型首長の戦略と功罪—地方分権時代に問われる議会—』 ミネルヴァ書房。
- 岡本正明 (2012) 「逆コースを歩むインドネシアの地方自治—中央政府による『ガバメント』強化の試み」 船津鶴代・永井史男 (編) 『変わりゆく東南アジアの地方自治』 (アジア研選書 No.28) アジア経済研究所。
- 岸和田市史編さん委員会 (1977) 『岸和田市史 第5巻』 岸和田市。
- 森本哲郎 (2004) 「多選市長はなぜ生まれるのか—大阪府下の事例—」 大都市圏選挙研究班 (編) 『大都市圏における選挙・政党・政策—大阪 都市圏を中心に—』 (関西大学法学研究所研究叢書第27冊) 関西大学法学研究所。

【謝辞】

本論文は、文部科学省科学研究費（平成21年度～23年度基盤研究(C) 課題番号21530119 研究代

表者 松並 潤) による研究成果の一部である。インタビューに応じていただいた原昇岸和田市前市長、吉道勇貝塚市前市長、市役所職員に対するアンケート調査およびヒアリングで協力いただいた大阪府内5市（池田市・泉大津市・貝塚市・岸和田市・寝屋川市）の市役所とマッセ OSAKA（財団法人大阪府市町村振興協会）の関係者、ならびに、調査を一緒に行い本論文の草稿段階でコメントいただいた関西都市行政研究会（森本哲郎（関西大学）・辻陽（近畿大学）・坂本治也（関西大学）および松並で構成）の各氏に心から感謝したい。しかしながら、アンケートデータおよびヒアリングの解釈については、すべて著者本人の責任であることは言うまでもない。

注

- 1 田中および竹原の場合、同時に一部メディア（田中の場合、特に地元新聞社である『信濃毎日新聞』と対立し、竹原はブログで「マスコミはウソをつく」と批判を繰り返している）との対立も鮮明であり、この対立が2人とも3回目の選挙で落選する原因の1つとなったと考えられる。有馬 (2011) も、長野県における地元新聞の意義を強調している。
- 2 『朝日新聞』2001年2月20日（夕刊）
- 3 『朝日新聞』2008年2月6日
- 4 この点は、第三章以下で後述する。
- 5 例えば『朝日新聞』は、原昇岸和田市長が7回目の当選を決めた1997年選挙の結果を伝える投票翌日の記事に「“長期政権”にほころびも岸和田市長選で原氏7選」と見出しをつけ（『朝日新聞』1997年12月1日）、吉道勇貝塚市長が9選をはたした2002年の記事では、「……（前略）……、地域の間人関係を重んじる旧態依然の選挙が幅を利かせているのも一因」という間場寿一の談話を載せている（同2002年1月28日）。同様に『読売新聞』は、吉道勇貝塚市長の10選を「大阪・貝塚市長10選 吉道さん「大きな榮譽」 長期政権で市民は無関心？」という見出しを付け、「多選の弊害が問われる中で」と報じている（『読売新聞』2006年1月23日）。
- 6 多選首長が出現しなかった大多数の自治体でもいえる多党化・ムラ社会論あるいは地域政治文化論で多選が安易に新聞などで説明されてきたことの問題点は、森本 (2004:117-121) が強く批判しているところである。
- 7 アメリカの場合、州憲法で知事あるいは州議会議員の多選を制限している例も多い。
- 8 ただし、このような規制が権力集中の問題をすべて解決するわけではない。フィリピンの場合、規制を回避するために選挙区を同じくする市長と国会議員が一任期（3年間）だけ公職を入れ替える例があったし、再選規制を機会として配偶者や子どもなどに首長の地位が世襲された例もある（Gerald E. Potutan の未発表論文による）。2005年に首長選挙が導入されたばかり

- のインドネシアでも、現職首長の家族が国会議員や地方議員、州内の自治体の長や首長と同様に公選制をとる副知事・副市長に当選するなど、「自治体の家産制化」が見られるという（岡本(2012: 60-62)）。
- 9 「首長の多選問題に関する調査研究会」
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/shuchou/index.html
(2012年3月28日確認)
- 10 原および吉道については、森本(2004)を参照。また、彼らの選挙については、現在森本が別の論文を準備中である。
- 11 『朝日新聞』1993年11月23日(大阪版)
- 12 特に6期目となる1993年選挙および最後の2001年選挙は、市を二分する選挙であった。
- 13 1973年の最初の選挙の時にも、保守系からかなりの支持を得ていた(岸和田市史編さん委員会(1977: 767-774)、2011年11月27日に本人に対して行ったヒアリングによる)。
- 14 吉道の「吉」の字は、正確には「土」の下に「口」と書く。
- 15 森本(2004)および2011年12月23日に本人に対して行ったヒアリングによる。
- 16 原の父は、1942年に岸和田市と合併した南掃守村の村長であり、その後市議や大阪府議も歴任した原平三郎であった(岸和田市史編さん委員会(1977: 767-770))。吉道は、「伊右衛門」という家号で知られる豪農(明治時代に商業に転ずる)の一家に生まれたが、父親の代に家産が傾いたという。
- 17 森本(2004:135-145)は、長期市政が継続した理由を、いくつかのパターンに分けているが、岸和田市や貝塚市の場合、保守系が分裂してその一方が革新系の候補者を支持して当選した後、市長が「バランス」としての技量・存在感を認知させたことが、長期市政を生み出した「政治主導型・多党化による多選」と結論づけている。
- 18 すでに注13および注15に記したように、原昇前岸和田市長には2011年11月27日に、また吉道勇前貝塚市長に対しては2011年12月23日に、それぞれ自宅でインタビューを行った。
- 19 岸和田市については2011年12月4日に、また貝塚市については2012年2月10日に、それぞれ複数の市役所関係者に対してヒアリングを行った。
- 20 アンケート実施時の池田市長である倉田薫は、1995年に初当選した後2011年の大阪府知事選に出馬・落選するまで、池田市長を5期16年あまり連続して務めている。
- 21 貝塚市の場合、衛都連(大阪衛星都市職員労働組合連合会、1989年の連合結成時の自治労分裂により、自治労連(ナショナルセンターとしては全労連傘下)に加盟)加盟の労働組合の委員長経験者を、部長にした例もあるが、これは大阪府内でもめずらしい(2012年2月10日の市役所関係者ヒアリングによる)。
- 22 アンケートでは、この他に行政改革・都市計画・産業振興策・環境政策・福祉政策についても、同様の問いをしているが、貝塚市で産業振興策のみ現在・10年前とも平均を大きく上回っている他は、2市で市長と答えた者の割合はほぼ平均かあるいは小さくなっている。
- 23 原は、陸軍パイロットであったという戦前の経歴によって、自民党政政治家とも独自のルートを持っていたという(市役所関係者へのヒアリングによる)。
- 24 市役所関係者へのヒアリングの中でも、課長になる前後で市長との関係が変化したという趣旨の発言がある。

Long-serving Mayors and Local Government Employees

MATSUNAMI Jun *

Abstract

There are criticisms against politicians who stay in one office for many years. In some countries, there are restrictions on re-electing the same person for the same office.

We interviewed two former mayors of Kishiwada and Kaizuka cities who served for 32 years and 40 years respectively. We surveyed local government employees in five city halls in cities where they were mayors and three other cities. The following interesting facts we found are contradicting our conventional understanding.

First of all, the long-serving mayors did not intervene in the personnel administration. They knew administration and policies in detail but left many to the front-line officials. Thus, their local government officials could keep higher morale than their counterparts.

Secondly, the long-serving mayors had a stronger position against the local assemblies because they experienced local politics and administration more than the local assembly members. Thus, they could shout out the intervention to administrative decisions by assembly members.

Thirdly, the long-serving mayors used their long careers when they had to negotiate with higher authorities. By expanding networks to national- and prefectural-level politics and administration, they could gain more financial and other supports.

There is a question on leadership of mayors and governors in Japan. Some politicians show their leadership by visible acts and appeal to mass media. However, the long-serving mayors can give us an alternative understanding about how the leadership should be exercised.

* Professor, Graduate School of International Cooperation Studies, Kobe University